

第2章 グローバル化と米国政治

安井 明彦

はじめに

反グローバリズムを論ずる際に避けて通れないのが、米国のドナルド・トランプ (Donald J. Trump) 大統領の存在である。「米国第一主義」を掲げたトランプ大統領は、環太平洋パートナーシップ (TPP) 協定からの離脱や、中国に対する高関税の賦課等、多くの保護主義的な公約を掲げて、2016年の大統領選挙を勝ち抜いた。就任後についても、早々に TPP から離脱する等、公約通りの政策運営を展開し、反グローバリズムの象徴的な存在となっている。トランプ政権の今後の政策運営が、反グローバリズムの行方を大きく左右することは間違いない。

その一方で、米国民がトランプ大統領を選んだ理由が、反グローバリズムの今後を考えるヒントとなることは見逃せない。トランプ大統領は、民主的な手続きに則って誕生した大統領である。トランプ大統領の当選が、米国民が反グローバリズムの傾向を強めてきた結果なのであれば、たとえトランプ大統領が任期を終えたとしても、再び同じような大統領が選ばれる可能性は否定できない。実際に、トランプ大統領が当選した2016年の大統領選挙では、対抗馬である民主党のヒラリー・クリントン (Hillary R. Clinton) 元国務長官も TPP 反対論を唱える等、反グローバリズムの流れに正面から抗う有力な勢力は存在しなかった。

米国民がトランプ大統領を選んだ理由を考察することは、反グローバリズムへの防波堤を築く手がかりを探すことでもある。本稿では、2016年の大統領選挙を中心に、グローバル化が米国の選挙に与えた影響に関する議論を整理したうえで、国内政治においてグローバル化を支えるために必要な要素を考察する。前者においては、トランプ大統領が選ばれた理由が、グローバル化等に伴う経済的な要因に止まらず、社会的なステータスや自己決定権の喪失への懸念等、グローバル化と民主主義の緊張関係にも求められることが示唆される。そのうえで、後者に関しては、経済的な要素と政治的な要素の二つの観点から指摘を行う。具体的には、グローバル化の副作用を低減する政策の改革と、一般国民に対する納得的な説明の必要性である。

1. グローバル化と米国の選挙

(1) 2016年の大統領選挙とグローバル化

2016年の大統領選挙におけるトランプ大統領の予想外ともいえる当選は、グローバル化が選挙に与える影響に関する議論を活発化させた¹。とくにトランプ大統領の当選が、「ラスト・ベルト」と呼ばれる中西部諸州での勝利に支えられていたことから、「製造業で働く労働者階層の白人（White Working Class）が、グローバル化による経済的な苦境を背景に、トランプ大統領を支持した」とする言説が広まった。実際に、2016年11月から2017年1月までの主要な英字紙におけるトランプ大統領勝利の報道は、ほとんどが白人による支持を取り上げ、半数近くが製造業に関して触れていたという²。

もっとも、2016年の大統領選挙においてグローバル化等に伴う経済的な要因がトランプ大統領の当選に果たした役割については、これらをトランプ大統領当選の主因とする見解と、移民問題等に触発されたステータス喪失への懸念を主因とする見解が併存している。

Autor et al. (January 2017) は、労働市場において中国からの輸入との競争が激化したカウンティでは、2016年の大統領選挙における共和党候補の得票シェアが、2000年の大統領選挙を上回っていたことを明らかにしている³。それによれば、接戦となった3つの州（ミシガン、ウィスコンシン、ペンシルベニア）では、中国との競争の激化の度合いが50%低かったとすれば、民主党の候補（クリントン候補）が勝利していたはずであり、その結果を大統領選挙人の配分に引き直せば、民主党の大統領が誕生していたはずだという。

Cerrato et al. (December 2016) は、中国のみならず、メキシコとの競争激化についても、2016年の大統領選挙への影響を分析している⁴。それによれば、中国、メキシコからの競争が激化したカウンティは、2016年の大統領選挙における共和党候補（トランプ候補）の得票シェアが、1996～2012年の平均を上回る傾向が確認されている。その影響の大きさは、中国との競争が激化したカウンティの方が大きく、メキシコとの競争が激化したカウンティの約1.5倍となっている。

一方で、Freund and Sidhu (May 2017) は、カウンティ毎に2016年の大統領選挙における共和党候補の得票シェアを2012年の大統領選挙と比較した場合に、雇用に占める製造業のシェアや製造業における雇用喪失の大きさは、さしたる影響を与えていないと分析する⁵。そのうえで、分析には人種の視点が持ち込まれており、製造業の労働者に白人が多いカウンティでは共和党候補の得票率が上昇しており、人種が多様であるカウンティでは民主党候補の得票率が上昇していると指摘している。同じくカウンティ毎の分析を行ったNoland (January 2020) は、国際的な競争にさらされたことによって、有権者は共和党候補を支持するようになったとしつつも、そうした動きは人種や多様性、教育、年齢といった

要素に媒介されていると結論づけている⁶。

Lopez (December 2017) は、幾つかの調査結果を引用しつつ、2016年の大統領選挙でトランプ大統領が支持された要因は、経済的な論点というよりも、人種の問題であると指摘している⁷。また、Sides (June 2017) は、2016年の大統領選挙に先立って、人種と支持政党の関係性が強まっていたことを示しつつ、2016年の大統領選挙における投票先の決定については、移民、宗教、人種といった論点が、2012年の選挙よりも重要になっていたことを明らかにする一方で、通商問題は投票先の決定にさしたる影響は与えていないと分析している⁸。

Rothwell and Diego-Rosell (November 2016) も、経済要因をトランプ大統領勝利の要因と断定するのは難しいと結論づける⁹。トランプ支持者が低学歴で格差が固定している地域に住む傾向があるのは事実であるものの、相対的に収入が低いわけではなく、輸入との競合も特徴的ではないという。

Mutz (May 2018) は、トランプ大統領が選ばれた要因を、世界における米国の地位の低下や、白人が少数派になりつつある米国の現状を背景として、現在のステータスを維持できなくなることへの懸念にあると総括する¹⁰。欧州のポピュリズムにも言及した Inglehart and Norris (August 2016) でも、ポピュリストが支持されている背景は、経済問題ではなく文化的なバックラッシュだと分析されている¹¹。白人労働者階層を対象とした世論調査を分析した Cox et al (May 2017) でも、2016年にトランプ大統領が支持された要因は、文化的なステータスの喪失に対する危機感だと結論づけている¹²。

(2) グローバル化と民主主義

以上のように、2016年の大統領選挙に関しては、グローバル化による経済的な影響を重くみる分析と、ステータスの喪失等の社会的な問題を重視する分析が併存しているが、実際には、厳密に両者を分離して考えることは容易ではない。ステータス維持を主因とした Mutz (May 2018) に対し、「ステータスの分類が恣意的であり、経済的な要素の重要性を排除できていない」との批判があることは示唆に富む¹³。

むしろ重要なのは、経済的な観点を包含しつつ、グローバル化の時代におけるステータス喪失への懸念を位置づける視座であろう。その点で興味深いのが、自己決定権の喪失をキーワードに、グローバル化と民主主義の緊張関係に着目する議論である。すなわち、トランプ大統領が支持された背景には、経済、社会における様々な局面での変化に直面し、自己決定権の喪失を危惧する人々が存在する。その構図は、グローバルな世界で活躍するエリート層と、変化に取り残された一般国民の乖離と重なる。グローバル化には、そうし

た民主主義との緊張関係が内包されていると考えられる。

Galston (April 2018) は、トランプ大統領の当選と欧州における政治の不安定化等を検証したうえで、自己決定権を手掛かりに、経済、人種、価値観を包含したエリート層と一般国民の乖離を描き出す¹⁴。そこでは、グローバル化や技術革新による経済的な混乱 (dislocation)、人口面での変化、そして伝統的な価値観への挑戦により、多くの教育水準が低い人たち (less educated citizens) が、「自分たちの生活をコントロールできなくなっていると感じている」とされる。そのうえで、オープンな社会を求めるエリート層と、経済・文化・政治的な閉鎖 (closure) を求める一般国民の要求の高まりとの衝突が論じられている。

グローバリズムに関するエリート層と一般国民の乖離については、トランプ大統領の誕生等が想定されるはるか以前に、Huntington (April 2004) による指摘が行われている¹⁵。ここでは、エリート層が経済的なグローバル化の進展に伴って脱ナショナリズムの傾向を強める一方で、一般国民は国家としての結びつきを重視していることが強調されている。エリート層と一般国民の違いは、国際主義 (internationalism) と孤立主義 (isolationism) ではなく、世界主義 (cosmopolitanism) と国家主義 (nationalism) であるというのが、Huntington (April 2004) の結論である。

そうしたグローバル化の進展と民主主義の緊張関係を描き出す概念が、「世界経済の政治的トリレンマ」である¹⁶。ここでは、ハイパーグローバリゼーション、民主主義、そして国家主権はトレードオフの関係にあり、三者を同時に満たすことはできないとされる。例えば、国民国家を前提としたハイパーグローバリゼーションでは、国家はグローバリゼーションに適した政策を進んで選択するため、国民の意思 (民主主義) は劣後しがちになる。言い換えれば、ハイパーグローバリゼーションは「民主政治の縮小を要求」するため、国民の自己決定権は弱体化しやすくなる。

2. 反グローバリズムの防波堤

(1) 分析の視座

反グローバリズムの象徴となっているトランプ大統領の誕生が、グローバル化による経済的な影響のみならず、グローバル化と民主主義との緊張関係等、より幅広い論点を背景としているとするならば、グローバル化を支えるための要素を考える際にも、幅広い視点が必要になるはずである。

「世界経済の政治的トリレンマ」を提唱したダニ・ロドリック (Dani Rodrik) は、民主的な国家がグローバル化を進めるのは、それが自国の経済的な利益だからであり、それに

もかかわらず（自国の経済的な利益に逆らって）保護主義的な政策が選ばれるのは、経済的・社会的な他の要因との比較考量の結果である場合か、国内政治の「失敗」による場合だと整理する¹⁷。そうであるとするならば、比較考量においてグローバル化が選ばれるためには、その経済的な副作用を低減することが必要であり、国内政治の「失敗」を避けるためには、一般国民にグローバル化の利益を納得的に説明する必要がある。

以下では、こうした分析の視座に基づき、まず経済的な観点から、グローバル化の副作用への政策的な対応の現状を整理した後に、政治的な観点から、エリートと一般国民の乖離を取り上げる。

（2）グローバル化を支える経済的な基盤

経済的な観点から、国内政治においてグローバル化を支える基盤を構築するためには、グローバル化の副作用を低減する政策の改革が必要である。グローバリズムの進展は、貿易による競争激化に伴う雇用調整等の経済的な副作用を伴う。そうした副作用は市場機能だけでは円滑に解消されず、何らかの政策的な対応が必要となる。米国はそうした観点での取り組みを進めてきたが、これまでの成果は必ずしも芳しくない。

グローバル化の副作用への認識が改めて高まったのは、2000年代の中国からの輸入急増がきっかけである。伝統的な経済理論では、一国の経済に対する貿易自由化の影響は、マクロ経済の視点ではプラスであり、雇用調整等のミクロ面での副作用は、雇用の移動等によって解消される道筋が想定されてきた。しかし、2000年代以降を中心とした中国からの輸入拡大に関する研究では、輸入との競争激化が地域の雇用や賃金に与えるマイナスの影響が、長い期間にわたって継続することが明らかにされている¹⁸。

市場を通じた調整が円滑に行われないのであれば、何らかの政策的な対応が必要となる。実際に米国では、輸入との競争激化に伴う失業者への対策として、貿易調整支援（TAA）という制度が、1962年から運用されている。TAAは、北米自由貿易協定（NAFTA）の実施のように、大きな通商政策の変更があった場合に、これにあわせて制度が見直されてきた¹⁹。近年では、2015年の貿易促進権限（TPA）付与に伴い、給付水準の引き上げ等が見直しが行われている。

TAAは、国際的な競争によって、非自発的に職を失った労働者を対象としている²⁰。具体的には、民間部門の製造業・サービス業において、輸入品との競争激化や雇用の海外移転によって職を失った労働者が支援対象である。生産工程の上流・下流に位置し、二次的な影響を受ける労働者も対象に含まれる。

TAAによる支援は、4種類に大別できる。第一は、職業訓練・再雇用支援である。その

枠組みでは、職業訓練の費用援助等が、州の関連機関を通じて実施される。2018年度のTAA予算は7億9,000万ドルであり、その6割弱にあたる4億5,000万ドルが職業訓練・再雇用支援である。第二は、失業期間中の所得補助（貿易再調整給付金：TRA）であり、失業保険給付金の支給期間が終わった失業者について、職業訓練に参加していることを条件に給付が行われる。第三は、50歳以上の失業者を対象とした賃金保険（再雇用貿易調整支援：RTAA）であり、再就職前後の賃金差が50%まで補てんされる。第四は、医療保険料の補助（医療保険税額控除：HCTC）であり、医療保険料の一部が税額控除の対象となる。

長い歴史をもつTAAだが、その成果については、必ずしも良好な評価は得られていない²¹。TAAの受給者とそれ以外の失業者について、一定期間後に再就職した割合や、再就職後の賃金水準を比較した研究では、TAAの受給者が劣る結果が示された場合が少なくない。

再就職後の賃金水準においてTAA受給者の成果が芳しくない理由としては、職業訓練の長さが再就職時期の遅れにつながるとともに、これまでと異なる職種に就く場合があるために、訓練を受けずに同種の職種に早期に再就職した失業者と比べると、一定期間後の賃金水準で劣後しやすくなる可能性が指摘できる。また、再就職の割合については、たとえ職業訓練を受けたとしても、労働市場に復帰するタイミングが景気の良くない時期と重なった場合には、容易には再就職できない事例が報告されている²²。

米国では、こうしたTAAの実績に加え、前述のように雇用調整の深刻さが再認識されるなかで、政策的な対応を総合的に見直す必要性が指摘されている。このうちTAAに関しては、再就職後の賃金低下に対応するために、現行の賃金保険を拡充することや、再就職支援を強化するために、転居費用の補助や職業訓練の内容を充実させること等が、改革の候補となる。また、国際競争との関連のみならず、技術革新等を含めた様々な理由による雇用調整が広がっていることに加え、米国の関連制度が乱立しており、予算総額も経済規模対比では先進国内で低水準にとどまっていることから、失業保険給付等を含めた関連制度の連携・統合を進めたうえで、予算規模を拡大するよう求める声もある²³。

国内政治においてグローバル化を支える経済的な要素に関しては、本稿で考察した国際競争に伴う雇用調整への対応といった狭義の論点にとどまらず、格差の固定化への対応等のように、自己決定権の喪失懸念にもつながる重要な論点が存在する。米国では、子世代が親世代の所得を上回る割合が低下している²⁴。未来を選びとれない世代の存在は、アメリカン・ドリームの実現の喪失と言い換えることが可能であり、実際に2016年にトランプ大統領を支持した人たちは、次世代の暮らしへの期待感が低いという特徴がある。格差の固定化に伴い、次世代の自己決定権の喪失への懸念が生まれていることが、トランプ大統領を生んだ一因である可能性は高い。

格差の固定化に関しては、個人の技能や教育水準等に限らず、各地域のコミュニティが与える影響が大きい点等について、米国の各地域を比較した詳細なデータに基づいた分析が進められている²⁵。こうした分析を住宅政策に活用する方策等、政策的な議論が進化する可能性は広がっている²⁶。詳細な分析は別の機会に譲るが、これらの観点を踏まえながら、「包摂的な成長」の重要性を再認識する必要がある。

(3) グローバル化を支える政治的な基盤

グローバル化に関するエリートと一般国民の意見には温度差がある。一般の国民は明確に反グローバリズムに傾斜しているわけではないが、通商問題は必ずしも関心の高い論点ではなく、政党自体への支持や他の論点との兼ね合いで、結果的に反グローバリズムを掲げる候補が選ばれる可能性がある点には注意が必要である。

グローバル化に関するエリート層と一般国民の意見の乖離は、シカゴ外交評議会が2016年に行った世論調査で確認できる²⁷。必ずしも一般国民の大半がグローバル化に懐疑的だったわけではないが、好意的である度合いはエリート層の方が明らかに高い。例えば、経済を中心としたグローバリゼーションの米国への影響を問う質問では、共和党エリート層の90%、民主党エリート層の94%が「良い影響」と答えた一方で、一般国民による同様の回答は、共和党支持者で59%、民主党支持者では74%だった。また、一般国民は雇用に関する懸念が強く、国際貿易が米国の雇用創出に与える影響については、共和党エリート層の61%、民主党エリート層の64%が「良い影響」と回答している一方で、一般国民での同様の回答は、共和党支持者で34%、民主党支持者で47%に止まり、いずれも過半数に届かなかった。さらに、外交政策において、「米国の雇用を守る事が非常に重要だ」と答えた割合も、共和党エリート層では25%、民主党エリート層では37%だったのに対し、一般国民の共和党支持者では78%、民主党支持者では74%と、大きな乖離がみられた。

一方で、このシカゴ外交評議会による世論調査を含め、米国の世論調査からは、米国民が反グローバリズムに傾斜している確証は得られない。例えば、ピュー・リサーチ・センターが2019年7月に実施した世論調査では、「自由貿易協定は米国にとって良いことである」との回答が65%に達している。こうした回答の割合は2014年の59%をピークに低下していたが、2016年の45%をボトムに上昇に転じている²⁸。

注意する必要があるのは、多くの米国民にとって通商問題はさほど関心の高い論点ではない点である。相当部分の米国民は通商政策について強い意見をもっておらず、世論調査の質問文の内容次第によって、回答結果が大きく変動することが確認されている²⁹。ギャラップ社が行っている「最も重要な論点は何か」という世論調査でも、最近では「貿易・

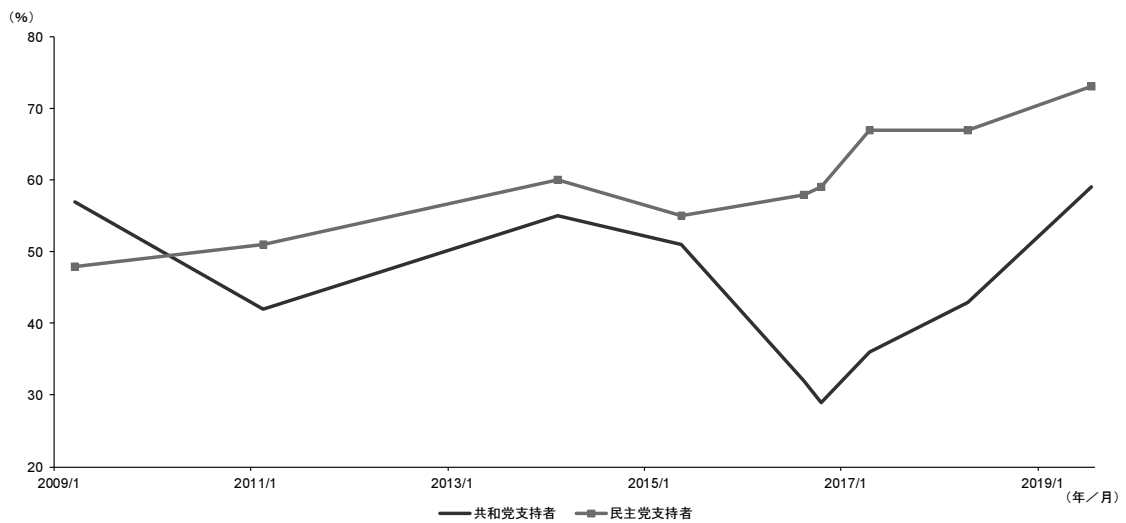
貿易収支」を挙げる割合は1%に止まっている。こうした現実には、候補者のグローバル化に関する主張がどうであるかにかかわらず、そもそも支持している政党の候補者であったり、もしくは、グローバル化以外の論点で意見が一致していること等を理由に、結果的に反グローバリズムを掲げる候補が選ばれる可能性を示唆している。

興味深いのは、支持政党別に世論を分析した場合に、グローバル化に対する態度に関し、支持者と政治家で相違がみられる点である。まず支持者については、最近の米国の世論調査では、民主党の支持者よりも、共和党の支持者の方が、自由貿易に対する支持が弱い(図1)。しかし、政治家については、議会における投票行動を確認すると、共和党議員では自由貿易を支持する割合が一貫して高い一方で、民主党議員では1990年代半ばからその割合が低下してきた。とくに2000年代においては、2019年12月に行われた米・メキシコ・カナダ協定(USMCA)の実施法案に対する投票を例外として、民主党の保護主義的な傾向が顕著であり、1970~80年代にみられた自由貿易に対する超党派での賛成とは全く違う構図となっていた(図2)。

こうした意見の乖離が生じてきた理由は、必ずしも定かではない。例えば、通商政策には強い意見を持たない国民が多く、そもそもの支持政党等の要因に引きずられる可能性があるという意味では、議員の投票行動よりも党のリーダーである大統領に左右されている可能性がある。民主党ではTPPを締結したバラク・オバマ大統領(Barack H. Obama)が比較的グローバル化に前向きであったのに対し、共和党ではトランプ大統領が保護主義的な主張を展開してきた。一方で、トランプ政権下の2019年1月に行われた世論調査では、USMCAの前身であるNAFTAについて、共和党支持者の評価が好転している。トランプ大統領が再交渉によってUSMCAに改組したことが、共和党支持者の判断に影響している可能性が示唆される³⁰。

その一方で、相対的に共和党の支持者が高齢化していること等から、各党の支持者の志向が構造的に変化している可能性も否定できない。それでも政治家が変化に立ち遅れているのは、労働組合(民主党)や大企業経営者(共和党)等、選挙活動に重要な一部の支持層の意見が優先されやすいからかもしれない。

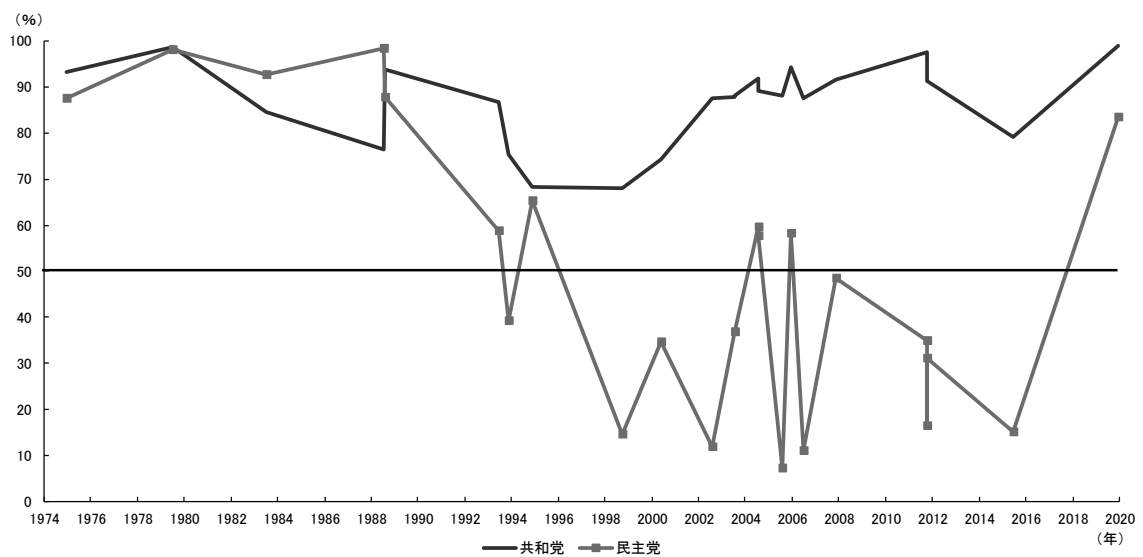
(図1)自由貿易協定を評価する割合



(注) Free trade agreement between the U.S. and other countries have generally been a good thing for the U.S. と答えた割合。

(資料) Pew Research Center 調査より、みずほ総合研究所作成

(図2)自由貿易を推進する投票を行った議員の割合(下院)



(注) 下院で TPA、FTA、対中 PNTR に賛成票を投じた議員の割合。

(資料) 議会資料等より、みずほ総合研究所作成

グローバル化に対するエリート層と一般国民の意見の乖離や、国民が通商政策に対して強い意見をもっておらず、他の決定要因に引きずられて反グローバリズムを掲げる候補を選ぶ可能性があるという分析からは、グローバル化の利点について、一般国民に納得的な説明を行うことの重要性が示唆される。また、政党による政治家と支持者の意見の乖離には、国民がグローバル化に関する意見が政治に反映されないと感じやすい土壌を作っている

る可能性がありそうだ。

久しぶりに超党派の賛成となった USMCA への議会投票は、今後の米国の通商政策の行方を考えるうえで注目に値する。民主党議員の大半が賛成に回った背景には、2000 年代に民主党が自由貿易協定に否定的な姿勢を強める大きな理由となってきた労働、環境基準等の論点について、トランプ政権がこれに配慮した交渉を行ったことがある。同時に、トランプ大統領が共和党の支持者を強力に掌握しているという現実が、これらの論点での民主党への配慮に共和党議員が応じる構図を生み出した。

原産地規則の強化等、FTA としての USMCA には、NAFTA よりも後退した側面があるのは否めない。しかし、超党派による FTA の議会承認が実現したという事実に、今後の米国の通商政策におけるコンセンサスの萌芽をみることは可能である³¹。すなわち、民主党の側では、自由貿易協定を好感する支持者に政治家が足並みを揃え、対する共和党の側では、必ずしも自由貿易に好意的ではない支持者が、指導者（トランプ大統領）への信頼ゆえに、自由貿易協定への賛同を拒まないという組み合わせである。

トランプ政権下での米国では、共和党と民主党が保護主義で共鳴し、反グローバル化の流れが強まるリスクが指摘されてきた。USMCA での超党派合意の形成は、保護主義での共鳴のひとつの表れに過ぎないのか、それとも、反グローバル化への傾斜に歯止めをかける一里塚になるのか。世論の反応は定かではないが、興味深い事例であることは間違いない。

おわりに

本稿では、トランプ大統領の誕生を題材に、米国政治とグローバル化の関係を考察し、反グローバリズムへの防波堤を築く手がかりを得ようと試みた。そこから導き出されたとりあえずの結論は、グローバル化の副作用を低減する政策の改革と、一般国民に対する納得的な説明の必要性である。

米国の民主主義の強さが、反グローバリズムの防波堤になり得るかどうかは、こうした二つの取り組みの成否に左右される。伝統的に米国は、三権分立のバランスのなかで、極端な政策に歯止めをかける力を働かせてきた。トランプ政権の保護主義的な通商政策に関しても、通商拡大法 232 条による安全保障を利用とした輸入制限の余地を狭める等、大統領の権限を制約しようとする動きがある。通商政策ではないが、移民に対する政策等では、司法がトランプ政権の行動を制約しようとする局面もみられた。こうした三権の相互抑制機能は、大統領の暴走を抑制する民主主義の防波堤であり、反グローバリズムが行き過ぎた場合には、大統領を抑制する力を強くする改革を進める土台となる。

同時に、大統領を抑制する仕組みを強化しようとする場合においても、世論の後押しが重要であることは見逃せない。現在の共和党議員の行動からも分かるように、大統領が強固な支持基盤を維持している限りにおいては、同じ政党に所属する議員は大統領権限の制約に動き難い。司法に関しても、最高裁判所を筆頭に、大統領が判事を指名する権限を有している以上、大統領の意向に沿った判決が下されやすくなる可能性が存在する。

米国の民主主義は、反知性主義を必ずしも全面的には否定しない伝統があるように、ときにポピュリズム的な反発をエリートの教訓の場としながら進化してきた³²。トランプ政権の誕生を気づきの機会として、政策面での不断の改革と世論への説得を重ねることで、反グローバリズムの暴走を防ぐ制度的な仕組みづくりに強靱性が加わる展開が期待される。

ともするとトランプ大統領の言動に振り回されがちだが、グローバリズムを支える基盤を構築するためには、反グローバリズムの背景にある世論の力学を解き明かす作業が欠かせない。2年毎に国政選挙が行われる米国の分析は、その格好の題材である。支持政党によるグローバル化への態度の変化のように、米国における反グローバリズムの今後に大きな影響を与え得るにもかかわらず、その力学が明らかにされていない事象は多い。今後の選挙の機会を捉え、継続的に分析を行っていくことを、今後の研究課題としたい。

—注—

- ¹ 2018年の議会選挙に関しては、トランプ政権下での米中摩擦によって、共和党が下院で5議席を失ったとする研究がある。これは主に相手国による報復関税の影響によるものであり、ここではトランプ政権による通商政策自体が与えた影響は確認されていない。Blanchard, Emily J., Chad P. Bown and Davin Chor, “Did Trump’s Trade War Impact the 2018 Election?” *Working Paper*, 19-21, Peterson Institute for International Economics(December 2019).
- ² Freund, Caroline and Dario Sidhu, “Manufacturing and the 2016 Election: An Analysis of US Presidential Election Data” *Working Paper*, 17-7, Peterson Institute for International Economics(May 2017).
- ³ Autor, David, David Dorn, Gordon Hanson and Kaveh Majlesi, *A Note on the Effect of Rising Trade Exposure on the 2016 Presidential Election*, January 6, 2017.
- ⁴ Cerrato, Andrea, Francesco Ruggieri and Federico Maria Ferrara, “Trump won in counties that lost jobs to China and Mexico” *The Washington Post*, December 2, 2016.
- ⁵ Freund and Sidhu(May 2017).
- ⁶ Noland, Marcus, “Protectionism under Trump: The China Shock, Intolerance, and the “First White President”” *Asian Economic Policy Review*, Volume 15 Issue 1(January 2020), 31-50
- ⁷ Lopez, German, “The past year of research has made it very clear: Trump won because of racial resentment”, *Vox*, December 15, 2017.
- ⁸ Sides, John, “Race, Religion, and Immigration in 2016 : How the Debate over American Identity Shaped the Election and What It Means for a Trump Presidency” *Research Report*, The Democracy Fund Voter Study Group, June 2017.
- ⁹ Rothwell, Jonathan and Pablo Diego-Rosell, *Explaining National Political Views: The Case of Donald Trump*, November 2, 2016.
- ¹⁰ Mutz, Diana C., “Status Threat, Not Economic Hardship, Explains the 2016 Presidential Vote” *Proceedings of the National Academy of Sciences*, 115 (19) (May 2018) , E4330-E4339.

- 11 Inglehart, Ronald F., and Pippa Norris, “Trump, Brexit, and the Rise of Populism: Economic Have-Nots and Cultural Backlash” *Faculty Research Working Paper Series*, RWP16-026, Harvard University John F. Kennedy School of Government(August 2016).
- 12 Cox, Daniel, Rachel Lienesch and Robert P. Jones, *Beyond Economics: Fears of Cultural Displacement Pushed the White Working Class to Trump*(Washington: Public Religion Research Institute, May 2017).
- 13 Morgan, Stephen L., *Fake News: Status Threat Does Not Explain the 2016 Presidential Vote*, May 10, 2018.
- 14 Galston, William A., “The Populist Challenge to Liberal Democracy” *Journal of Democracy*, Volume 29, Number 2(April 2018).
- 15 Huntington, Samuel P., “Dead Souls” *The National Interest*, Spring 2004(April 2004).
- 16 ダニ・ロドリック 『グローバリゼーション・パラドクス』柴山桂太、大川良文訳（白水社、2013年）233-238頁。
- 17 Rodrik, Dani, “The Trouble with Globalization” *The Milken Institute Review*, Fourth Quarter 2017(October 2017) .
- 18 Autor, David H., David Dorn and Gordon H. Hanson, “The China Shock: Learning From Labor Market Adjustment to Large Changes in Trade” *NBER Working Paper*, 21906, National Bureau of Economic Research(January 2016).
- 19 Collins, Benjamin, “Trade Adjustment Assistance for Workers and the TAA Reauthorization Act of 2015” *CRS Report*, R44153(August 14, 2018).
- 20 TAAには、労働者を対象とした TAA for Workers に加え、企業を対象とした TAA for Firms と、農家を対象とした TAA for Farmers がある。制度の規模としては TAA for Workers が圧倒的に大きいため、本稿で TAA と表記する場合には、TAA for Workers を指すこととする。
- 21 Guth, Joanne and Jean Lee, “Evaluations of the Trade Adjustment Assistance Program for Workers: A Literature Review” *Executive Briefings on Trade*, U.S. International Trade Commission(May 2017).
- 22 Goldstein, Amy, *Janesville: An American Story*(New York: Simon & Schuster, 2017).
- 23 Muro, Mark and Joseph Parilla, “Maladjusted: It’s Time to Reimagine Economic ‘Adjustment’ Programs” *The Avenue*, The Brookings Institution(January 10, 2017).
- 24 Chetty, Raj, David Grusky, Maximilian Hell, Nathaniel Hendren, Robert Manduca and Jimmy Narang, “The Fading American Dream: Trends in Absolute Income Mobility Since 1940” *NBER Working Paper*, 22910, National Bureau of Economic Research(December 2016).
- 25 Chetty, Raj, and Nathaniel Hendren, “The Impacts of Neighborhoods on Intergenerational Mobility: Childhood Exposure Effects and County-Level Estimates”, *NBER Working Paper*, 23001, National Bureau of Economic Research(May 2017).
- 26 安井明彦 「米国の格差問題 広がる政策対応の視点」『国際問題』第 657 号（2016 年 12 月）13-23 頁。
- 27 Smeltz, Dina, Karl Friedhoff, Craig Kafura, Joshua W. Busby, Jonathan Monten and Jordan Tama, *The Foreign Policy Establishment or Donald Trump: Which Better Reflects American Opinion?*(Chicago: Chicago Council on Global Affairs, April 2017).
- 28 Jones, Bradley, “Americans are Generally Positive about Free Trade Agreements, More Critical of Tariff Increases” *Factank*, Pew Research Center, May 2018.
- 29 Lincicome, Scott, “The “Protectionist Moment” That Wasn’t”, *Free Trade Bulletin*, Number 72, CATO Institute, November 2, 2018.
- 30 Smeltz, Dina, Craig Kafura, Jorge Buendia and Esteban Guzman Saucedo, *Under AMLO, Mexican Views of the US Rebound from All-Time Low* (Chicago: Chicago Council on Global Affairs, Marc 2019).
- 31 安井明彦 「トランプ政権の通商政策と国内政治の変化」『国際問題』第 689 号（2020 年 3 月）発刊予定。
- 32 森本あんり 『反知性主義: アメリカが生んだ「熱病」の正体』（新潮社、2015 年）